

2006年3月期 決算短信(連結)

2006年5月15日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県：福井県

(URL http://www.m-sekisan.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

決算取締役会開催日 2006年 5月15日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	46,890	23.1	3,532	17.3	3,488	15.1
2005年3月期	38,077	15.8	3,012	7.2	3,030	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	1,673	14.9	79 52	-	10.1	9.8	7.4
2005年3月期	1,455	20.5	68 38	-	10.2	10.5	8.0

(注) 持分法投資損益 2006年3月期 - 百万円 2005年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年3月期 21,041,854株 2005年3月期 21,290,268株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	40,105	17,981	44.9	858 38
2005年3月期	31,137	15,128	48.6	717 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 20,947,798株 2005年3月期 21,091,396株
 期末自己株式数(連結) 2006年3月期 4,038,801株 2005年3月期 3,895,203株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	2,499	2,917	1,538	1,537
2005年3月期	3,015	1,450	555	2,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結 (新規) 有 (除外) 無 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	1,960	1,110
通期	50,000	3,890	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 105円02銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 55円85銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P.3をご参照ください。

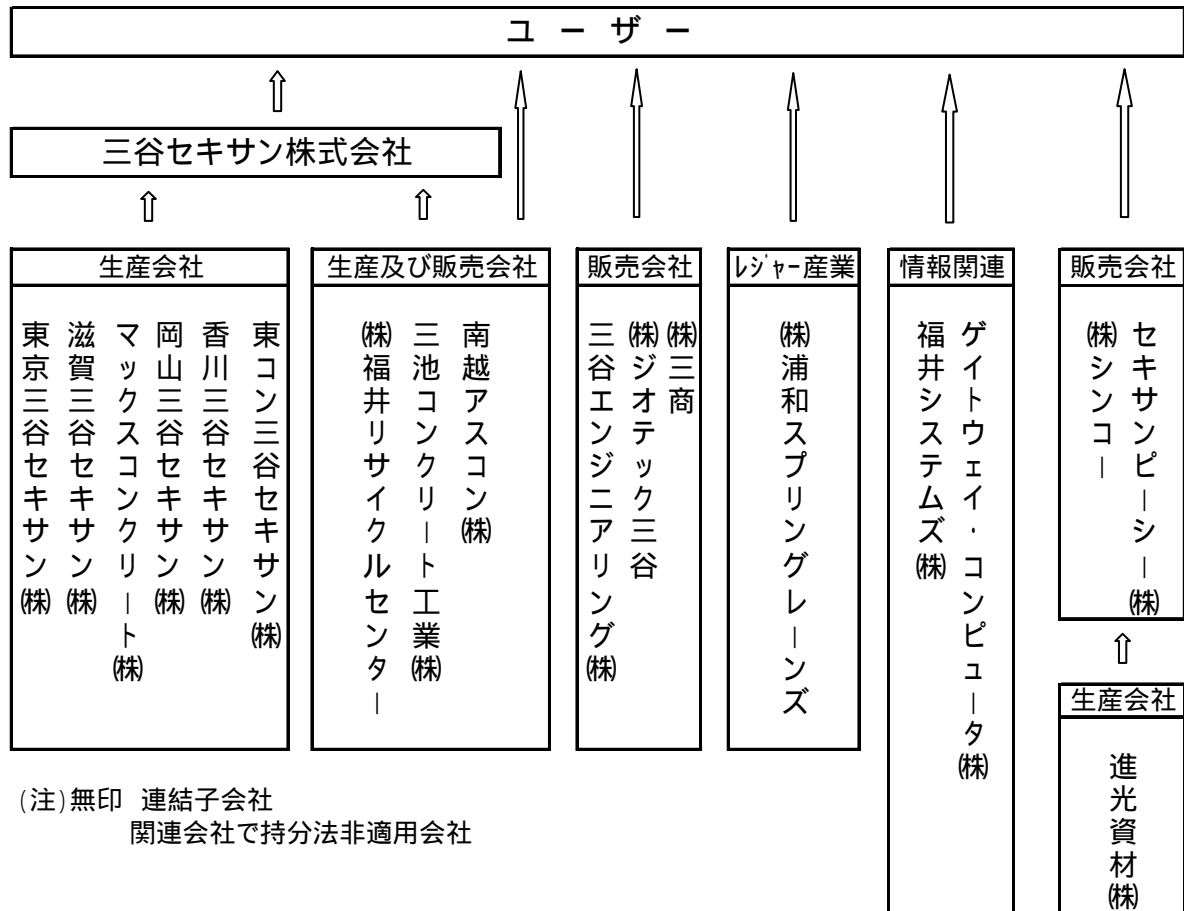
1. 企業集団等の状況

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社17社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイプ、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイプ ポール	コンクリートパイプ コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) (会社数 計9社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計4社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計3社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 情報システム構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) 福井システムズ(株) ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計7社)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主にも、顧客にも、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役員会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

全般的な営業の概況

当連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日)における我が国経済は、企業収益の改善に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見受けられました。こうした中で、当社はオリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門を中心に各分野において拡販に努めました。また、災害復旧に伴う特需及び環境製品部門、工事関連事業部門における会社買収並びに情報関連会社買収により、売上高は468億90百万円(前期比23.1%増)と大幅な増加になりました。一方、営業利益につきましては、主力のパイル・ポール部門において、価格競争の激化、原材料の高騰の影響が大きく35億32百万円(前期比17.3%増)にとどまりました。経常利益は34億88百万円(前期比15.1%増)となりました。当期純利益は減損損失により4億16百万円、固定資産の除売却89百万円等を計上し、その結果16億73百万円(前期比14.9%増)となりました。

部門別売上高等

(単位:百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	23,121	49.3 %	109.0 %
工 事 関 連 事 業	17,130	36.5	136.9
そ の 他 の 事 業	6,638	14.2	152.9
計	46,890	100.0	123.1

前期比につきましては、参考の為に表示しております。

部門別営業の概況

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化、原材料価格の高騰等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販に努めた結果、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましては、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。また、災害復旧に伴う特需及び会社買収等により、売上高は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、231億21百万円(前期比9.0%増)となりました。

工事関連事業部門

工事部門は、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底いたしました。当部門の売上高は、パイル販売量の増加及び基礎工事関連会社買収に伴い、171億30百万円(前期比36.9%増)となりました。

その他の事業部門

その他の部門といたしましては、水工資材部門、技術提供収入部門、レジャー部門につきましては売上高が減少しましたが、砂利部門、不動産賃貸収入部門につきましては売上高が増加したこと、情報関連会社の買収に伴い、当部門の売上高は、66億38百万円(前期比52.9%増)となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、産業界全般の動向は最悪期を脱し、景気回復の兆しがみられるものの、当業界は、公共投資の縮減、民間設備投資の抑制等引き続き厳しい経済環境が予想されます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高500億円(前期比6.6%増)、経常利益38億90百万円(前期比11.5%増)、当期純利益22億円(前期比31.5%増)を見込んでおります。

次期の三谷セキサン株式会社の利益配当につきましては、引き続き1株当り10円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499	3,015	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,917	1,450	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	555	983
現金及び現金同等物の増減額	1,955	1,009	2,965
連結子会社増加による増加額	631	-	631
現金及び現金同等物の期末残高	1,537	2,861	1,323

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、24億99百万円（前期比17.1%減）となりました。この減少は主に、税金等調整前当期純利益が29億80百万円となり前期比3億75百万円増加しましたが、仕入債務の増加が5億18百万円（前期は25億12百万円の収入）となり、売上債権の増加が20億05百万円（前期は22億90百万円の支出）となったためであります。また、法人税等の支払額は14億33百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、29億17百万円（前期比101.1%増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が11億20百万円（前期は98百万円の支出）、固定資産取得による支出19億29百万円（前期は12億91百万円の支出）が主な内容であります。有形固定資産については、工事中用材、工場用設備及び賃貸の購入が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果資金は、15億38百万円の支出（前期は5億55百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が18億73百万円（前期は1億円の支出）、長期借入れによる収入が7億円（前期はなし）が主なものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より13億23百万円減少して、15億37百万円となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億90百万円、減価償却費で13億95百万円を見込んでおり、法人税等の支払が16億10百万円あるものの、37億50百万円の収入を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産の取得による支出、12億50百万円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億9百万円等、4億23百万円の支出を予定しております。

その結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、36億64百万円を予想しております。

キャッシュ・フロー指標トレンド

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
自己資本比率（%）	44.9	48.6	50.7
時価ベースの自己資本比率（%）	52.2	39.3	32.1
債務償還年数（年）	0.7	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	177.8	597.0	277.1

（注）1. 算出方法

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)		前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	22,422	55.9	19,498	62.6	2,923
現金及び預金	1,537		2,961		1,423
受取手形及び売掛金	18,511		14,980		3,531
棚卸資産	2,305		1,751		554
短期貸付金	43		10		32
未収入金	53		25		28
前払費用	24		16		7
繰延税金資産	466		458		7
その他	64		68		3
貸倒引当金	585		774		189
固 定 資 産	17,683	44.1	11,638	37.4	6,044
有 形 固 定 資 産	10,545	26.3	8,203	26.3	2,341
建物及び構築物	3,567		2,750		817
機械装置及び運搬具	2,032		1,701		330
工具器具備品	1,221		965		256
土地	3,409		2,460		948
その他	313		325		11
無 形 固 定 資 産	132	0.3	48	0.2	83
ソフトウェア	129		43		85
その他	3		4		1
投資その他の資産	7,005	17.5	3,386	10.9	3,619
投資有価証券	5,350		2,454		2,895
長期貸付金	21		22		1
差入保証金	376		229		147
長期前払費用	8		10		1
固定化営業債権	59		27		32
繰延税金資産	1,137		672		464
その他	140		41		99
貸倒引当金	89		72		17
資 産 合 計	40,105	100.0	31,137	100.0	8,968

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)		前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	17,624	43.9	13,483	43.3	4,141
支払手形及び買掛金	12,084		9,882		2,202
短期借入金	949		100		849
未払金	2,036		1,668		368
未払消費税等	116		63		53
未払法人税等	875		733		142
未払費用	911		646		264
その他	649		388		260
固 定 負 債	3,685	9.2	1,793	5.7	1,892
長期借入金	541		100		441
長期預り保証金	207		238		31
退職給付引当金	551		279		272
役員退職慰労引当金	898		694		204
繰延税金負債	1,462		460		1,002
その他	23		20		2
負 債 合 計	21,309	53.1	15,276	49.0	6,033
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	815	2.0	732	2.4	82
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,146	5.4	2,146	6.9	
資 本 剰 余 金	1,844	4.6	1,844	5.9	
利 益 剰 余 金	13,039	32.5	11,545	37.1	1,494
その他有価証券評価差額金	2,151	5.4	675	2.2	1,475
自 己 株 式	1,200	3.0	1,083	3.5	116
資 本 合 計	17,981	44.9	15,128	48.6	2,852
負債,少数株主持分及び資本合計	40,105	100.0	31,137	100.0	8,968

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 率	金 額	百 分 率	金 額	前期比
売 上 高	46,890	100.0	38,077	100.0	8,813	123.1
売 上 原 価	38,993	83.2	31,116	81.7	7,877	125.3
売 上 総 利 益	7,897	16.8	6,960	18.3	936	113.4
販売費及び一般管理費	4,364	9.3	3,948	10.4	415	110.5
営 業 利 益	3,532	7.5	3,012	7.9	520	117.3
営 業 外 収 益	142	0.3	125	0.3	17	113.6
受取利息及び配当金	39		32		7	122.2
そ の 他	102		92		9	110.6
営 業 外 費 用	186	0.4	106	0.2	79	174.2
支 払 利 息	14		5		9	278.3
その他の営業外費用	172		101		70	169.0
経 常 利 益	3,488	7.4	3,030	8.0	458	115.1
特 別 利 益	225	0.5	131	0.3	94	171.9
貸倒引当金戻入	219				219	
退職引当金戻入	3		108		105	2.8
投資有価証券売却益			15		15	
その他の特別利益	3		7		3	50.1
特 別 損 失	733	1.5	557	1.5	176	131.7
固定資産除売却損	89		78		10	113.9
投資有価証券売却損	52				52	
貸倒引当金繰入			79		79	
資産減損額	416		360		56	115.8
その他の特別損失	175		38		136	449.3
税引前当期純利益	2,980	6.4	2,604	6.8	375	114.4
法人税、住民税及び事業税	1,442	3.1	1,267	3.3	175	113.9
法人税等調整額	188	0.4	196	0.5	8	
少数株主利益	53	0.1	79	0.2	26	67.0
当 期 純 利 益	1,673	3.6	1,455	3.8	217	114.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,844		1,844
資本剰余金期末残高		1,844		1,844
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,545	11,545	10,240	10,240
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,673		1,455
利益剰余金減少高				
配当金		179		151
利益剰余金期末残高		13,039		11,545

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,980	2,604
減価償却費	1,376	1,156
連結調整勘定償却費	9	53
貸倒引当金の増加額	206	86
固定資産除売却損益	502	430
退職給付引当金の増加額	191	46
受取利息及び受取配当金	39	32
支払利息	14	5
売上債権の減少額(増加額)	2,005	2,301
たな卸資産の減少額(増加額)	31	303
仕入債務の増加額(減少額)	518	2,471
その他	616	7
小計	3,907	4,208
利息及び配当金の受取額	39	32
利息の支払額	14	4
法人税等の支払額	1,433	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入(純額)	119	100
投資有価証券の取得による支出	1,120	98
投資有価証券の売却による収入	91	32
固定資産の取得による支出	1,929	1,291
固定資産の売却による収入	6	14
その他	84	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,917	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出(純額)	60	100
長期借入金の調達による収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,873	100
自己株式の取得による支出	116	151
配当金の支払額	179	195
少数株主への配当金の支払額	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538	555
現金及び現金同等物の増加額	1,955	1,009
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	631	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,861	1,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,537	2,861

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	1,537	2,961
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	100
現金及び現金同等物	1,537	2,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、南越アスコン(株)、東コン三谷セキサン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)の17社であります。

- (注1) 前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)シンコー及び進光資材(株)は、連結上、より適正に反映させる為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (注2) 三谷エンジニアリング(株)と福井システムズ(株)はそれぞれ9月2日と9月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。三谷エンジニアリング(株)についてはみなし取得日を9月30日としているため、この2社につきましては当連結会計年度は2005年10月1日から2006年3月31日の期間損益のみを連結しております。
- (注3) ゲイトウェイ・コンピュータ(株)は11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

関連会社の(株)三商は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産 先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条に規定する引当金)として計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額(4年分割のうち残2年分)と2006年3月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

重要なり - ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
建 物	252	38
構 築 物	9	10
機械及び装置	17	20
土 地	73	17
合 計	352	87

担保付債務

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
短期借入金	133	33
長期借入金	375	33
合 計	508	66

受取手形割引残高

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
受取手形割引残高	380	-

有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	18,914	17,047

関連会社に対するもの

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
受取手形及び売掛金	43	80
投資有価証券(株式)	30	107

自己株式

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
期末発行済株式(普通株式)	24,986,599株	24,986,599株
期末に保有する自己株式(普通株式)	4,038,801株	3,895,203株

(連結損益計算書関係)

減損損失の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
建 物	11	-
土 地	399	319
入 会 金	3	-
差入保証金	1	-
電話加入権	1	2
合 計	416	322

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,121	17,130	6,638	46,890	-	46,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	1	2,780	2,840	(2,840)	-
計	23,180	17,131	9,418	49,731	(2,840)	46,890
営業費用	21,090	16,222	7,954	45,268	(1,910)	43,357
営業利益	2,089	909	1,463	4,462	(929)	3,532
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	18,720	7,083	7,323	33,127	5,861	38,988
減価償却費	815	232	313	1,361	15	1,376
減損損失額	-	416	0	416	-	416
資本的支出	1,209	349	239	1,798	146	1,944

前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,220	12,514	4,342	38,077	-	38,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	2,866	2,894	(2,894)	-
計	21,248	12,514	7,208	40,971	(2,894)	38,077
営業費用	18,790	11,710	6,472	36,974	(1,909)	35,064
営業利益	2,457	803	735	3,997	(985)	3,012
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	15,791	5,564	4,050	25,406	5,730	31,137
減価償却費	744	152	239	1,136	19	1,155
資本的支出	806	259	311	1,377	11	1,389

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ボール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材・情報関連

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は929百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,861百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	246	156	90	237	122	115
その他 (工具器具備品)	53	21	32	28	21	7
合計	300	177	122	265	143	122

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	40百万円	42百万円
1年超	88百万円	84百万円
合計	128百万円	127百万円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料総額	50百万円	50百万円
減価償却費相当額	46百万円	45百万円
支払利息相当額	4百万円	6百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の関 係				
法人主 要株主	三谷商事(株)	福井市豊島 1-3-1	5,008	総合商社	直接 10.3% 間接 4.7%	兼任 2名	製品の販売及 び原材料等の 一部購入	製品等 の販売 建材等 の購入 受取配 当金	2,437 4,054 25	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金 投資有価 証券	607 386 1,239 705 3,853

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	業務上の関 係				
関連会社	(株)三商	七尾市後畠 町ヲ部 6-9	10	卸売業	直接 0.04% 間接 なし	兼任 2名	製品の 販売	製品売上	82	受取手形 売掛金	29 14

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払費用	156	75
貸倒引当金	245	333
役員退職慰労引当金	363	280
退職給付引当金	215	108
未払事業税	72	58
繰越欠損金	53	
営業権	16	16
土地	414	222
その他	65	35
繰延税金資産合計	1,603	1,131
繰延税金負債		
未収事業税	2	0
その他有価証券評価差額金	1,462	460
繰延税金負債合計	1,465	460
繰延税金資産(負債)の純額	138	671

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
流動資産 繰延税金資産	466	458
固定資産 繰延税金資産	1,137	672
流動負債 その他	2	0
固定負債 繰延税金負債	1,462	460

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
法定実行税率	40.4	40.4
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	1.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.3
住民税均等割等	0.9	0.9
その他	1.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.1

有価証券の時価等

当連結会計期間 (2006年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
債 権			
その他			
計	1,440 百万円	5,058 百万円	3,618 百万円
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	74	42	94
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	289 百万円		
債 券	2 百万円		

前連結会計期間 (2005年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,055 百万円	2,193 百万円	1,139 百万円
債 権			
その他			
計	1,055 百万円	2,193 百万円	1,139 百万円
2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	32	15	
3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	258 百万円		
債 券	2 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(2) 連結貸借対照表に表示しております評価差額金は税効果を適用後の金額であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損額

該当事項はありません。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社及び一部の連結子会社は2004年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
退職給付債務	906	381
年金資産	354	102
退職給付引当金	551	279

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
勤務費用	80	83
退職給付費用	80	83

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.5	-
期待運用収益率	3.5	-

販売の状況

イ 売上高

(単位：百万円)

品名	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
コンクリート二次製品事業	23,121	49.3	21,220	55.7
工事関連事業	17,130	36.5	12,514	32.9
その他事業	6,638	14.2	4,342	11.4
合計	46,890	100.0	38,077	100.0

ロ 予想売上高

(単位：百万円)

品名	'07年3月期	
	金額	構成比
コンクリート二次製品事業	22,000	44.0
工事関連事業	18,000	36.0
その他事業	10,000	20.0
合計	50,000	100.0